

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 龍 谷 大 学

(2) 大学名

龍 谷 大 学 大 学 院

(3) 大学の位置

〒520-2194

滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5

(〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67番地)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジカワ コウショウ) 不二川 公勝 (平成15年11月1日)	(タチバナ ショウシン) 橋 正信 (平成23年2月4日) (平成21年8月4日)	寄附行為第6条に規定されている本願寺派総長の就退任による(23) 寄附行為第6条に規定されている本願寺派総長の就退任による(22)
学 長	(ワカハラ ドウショウ) 若原 道昭 (平成19年4月1日)	(アカマツ テッシン) 赤松 徹真 (平成23年4月1日)	任期満了による交代(23)
研究科長	(ヨツタニ ショウジ) 四ツ谷 晶二 (平成17年4月1日)	(オオヤナギ マンシ) 大柳 満之 (平成23年4月1日) (平成21年4月1日)	任期満了による再任(23)
学科長等	(ヨツタニ ショウジ) 四ツ谷 晶二 (平成17年4月1日)	(オオヤナギ マンシ) 大柳 満之 (平成23年4月1日) (平成21年4月1日)	任期満了による再任(23)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成 2 1 年度開設の博士後期課程の場合（平成 2 3 年度までの 3 年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が 2 年以下の場合には欄を削除し，4 年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の 名称（学位）	修業年限	設 置 時 の 計 画		備 考
		入学定員	収容定員	
理工学研究科 情報メディア学専攻 （博士後期課程） 博士（工学）	年 3	人 2	人 6	基礎となる学部等 理工学研究科 情報メディア学専攻 （修士課程） 理工学部 情報メディア学科
理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 （博士後期課程） 博士（工学）	年 3	人 2	人 6	基礎となる学部等 理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 （修士課程） 理工学部 環境ソリューション工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程）>

区 分	報告年度	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人	人	2	(-)	[-]	人	人	2	(-)	[-]
志願者数	1	0	(-)	(-)	[-]	0	0	(-)	(-)	[-]
受験者数	1	0	(-)	(-)	[-]	0	0	(-)	(-)	[-]
合格者数	1	0	(-)	(-)	[-]	0	0	(-)	(-)	[-]
B 入学者数	1	0	(-)	(-)	[-]	0	0	(-)	(-)	[-]
入学定員超過率 B / A	0.50		0.00		0.00		0.16倍			

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程）>

区 分	報告年度	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員		人 2 (-) [-]	人	人 2 (-) [-]	人	人 2 (-) [-]	人	0.66倍	
志願者数		2 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
受験者数		2 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
合格者数		2 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
B 入学者数		2 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]	1 (-) [-]	0 (-) [-]		
入学定員超過率 B / A		1.00		0.50		0.50			

- (注) ・ () 内には、社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで**記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻(博士後期課程)>

学 年	報告年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 1	[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0			
2 年次			[-] 1	[-] 0	[-] 0	[-] 0			
3 年次					[-] 1	[-] 0			
計	[-] 1		[-] 1		[-] 1				

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻(博士後期課程)>

学 年	報告年度		平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 2	[-] 0	[-] 1	[-] 0	[-] 1	[-] 0			
2 年次			[-] 2	[-] 0	[-] 1	[-] 0			
3 年次					[-] 2	[-] 0			
計	[-] 2		[-] 3		[-] 4				

- (注) ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ～ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻(博士後期課程)>

区 分 対象年度	退学者数（ a ）	在学者数（ b ）	入学者に対する 退学者数の割合 （ a / b ）
平成 2 1 年度 （平成21年4月1日～ 平成22年3月31日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 1	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 1 人	
	（主な退学理由）		
平成 2 2 年度 （平成22年4月1日～ 平成23年3月31日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 1	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 1 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 0 人	
	（主な退学理由）		
平成 2 3 年度 （平成23年4月1日～ 平成23年5月1日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 1	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 1 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 0 人	
	うち平成 2 3 年度入学者 0 人	うち平成 2 3 年度 0 人	
	（主な退学理由）		

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻(博士後期課程)>

区 分 対象年度	退学者数（ a ）	在学者数（ b ）	入学者に対する 退学者数の割合 （ a / b ）
平成 2 1 年度 （平成21年4月1日～ 平成22年3月31日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 2	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 2 人	
	（主な退学理由）		
平成 2 2 年度 （平成22年4月1日～ 平成23年3月31日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 3	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 2 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 1 人	
	（主な退学理由）		
平成 2 3 年度 （平成23年4月1日～ 平成23年5月1日）	計 [-] 0	（累積）計 [-] 4	0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 2 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 1 人	
	うち平成 2 3 年度入学者 0 人	うち平成 2 3 年度 1 人	
	（主な退学理由）		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程）>

（１）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
ソフトウェア科学科目	ソフトウェア科学特別研究	未開講 1-2-3通		12		1					履修希望者がいなかったため（23）
	ソフトウェア科学特別講義	未開講 1-2前			2	1					履修希望者がいなかったため（23）
	ソフトウェア科学特別講義	未開講 1-2前			2	1	1 2				履修希望者がいなかったため（23） 担当教員の昇格により、配置人数変更（23）
情報システム科目	情報システム特別研究	1,2-3通 未開講		12		2					履修希望者がいなかったため（23）
	情報システム特別講義	1-2前 未開講			2	1		1			科目内容見直しにより、平成21年度よりチェーンレクチャー担当教員1名減（21）
	情報システム特別講義	1-2前 未開講			2	1					履修希望者がいなかったため（23）
メディア工学科目	メディア工学特別研究	未開講 1-2-3通		12		1					履修希望者がいなかったため（23）
	メディア工学特別講義	未開講 1-2前			2	1		1			履修希望者がいなかったため（23） 科目内容見直しにより、平成21年度よりチェーンレクチャー担当教員1名減（21）
	メディア工学特別講義	未開講 1-2前			2		1				履修希望者がいなかったため（23）
	高度専門研究特別講義	未開講 1-2-3後		2		1					履修希望者がいなかったため（23）

- （注）・ 届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「（１）授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「（３）未開講科目」欄には記載する必要はありません。）

（２）授業科目数

認可時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 4	科目 6	科目 10	科目 0	科目 4	科目 6	科目 10	
[0]	[0]	[0]	[0]					

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合： 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1) 「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程）>

（１）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
エコロジ－工学科目	エコロジ－工学特別研究	1・2・3通		12		3					履修希望者がいなかったため（23）
	エコロジ－工学特別講義	未開講 1・2前			2	1	1				
	エコロジ－工学特別講義	未開講 1・2後 1・2前			2	2					
生態学科目	生態学特別研究	1・2・3通		12		3					履修希望者がいなかったため（23）
	生態学特別講義	未開講 1・2前			2	1	2				
	生態学特別講義	1・2前			2	2					
	高度専門研究特別講義	未開講 1・2・3後		2		1					履修希望者がいなかったため（23）

- （注）・ 届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「（１）授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「（３）未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

（２）授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 3	科目 4	科目 7	科目 0	科目 3	科目 4	科目 7	
[0]	[0]	[0]	[0]					

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合： 1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1) 「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	172,108.08㎡	79,856.23㎡ 77,182.89㎡ 76,887.88㎡ 76,789.71㎡	0.00㎡	251,964.31㎡ 249,290.97㎡ 248,995.96㎡ 248,897.79㎡	新たに校地を取得するとともに、本学併設の短期大学部との利用用途の見直しを行ったため(21)		
	運動場用地	47,500.00㎡	65,481.05㎡ 68,154.39㎡	0.00㎡	112,981.05㎡ 115,654.39㎡	新たに校地を取得するとともに、本学併設の短期大学部との利用用途の見直しを行ったため(22)		
	小 計	219,608.08㎡	145,337.28㎡ 145,042.27㎡ 144,944.10㎡	0.00㎡	364,945.36㎡ 364,650.35㎡ 364,552.18㎡	新たに用地を取得するとともに、利用用途の見直しを行ったため(23)		
	そ の 他	202,243.31㎡ 200,378.60㎡ 199,853.00㎡	4,168.35㎡ 2,814.21㎡ 1,363.60㎡	0.00㎡	206,411.66㎡ 205,057.52㎡ 203,192.81㎡ 201,216.60㎡			
	合 計	421,851.39㎡ 419,986.68㎡ 419,461.08㎡	149,505.63㎡ 148,151.49㎡ 147,856.48㎡ 146,307.70㎡	0.00㎡	571,357.02㎡ 570,002.88㎡ 567,843.16㎡ 565,768.78㎡			
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	短期大学部との利用用途を見直すとともに、校舎の除去・建替等を行ったため(21)		
		149,987.88㎡ 150,055.40㎡ 137,009.21㎡ 133,076.20㎡	50,899.34㎡ 50,929.61㎡ 49,731.92㎡ 62,293.51㎡	5,989.20㎡ 5,915.73㎡ 5,796.73㎡	206,876.42㎡ 206,900.64㎡ 192,537.86㎡ 201,166.44㎡	新たに校舎を取得、増設するとともに、短期大学部との利用用途を見直しを行ったため(22)		
		(149,255.84㎡) (137,009.21㎡) (133,076.20㎡)	(51,154.51㎡) (49,731.92㎡) (62,293.51㎡)	(5,915.73㎡) (5,796.73㎡)	(206,326.08㎡) (192,537.86㎡) (201,166.44㎡)	併設する龍谷大学短期大学部との利用用途を見直しを行ったため(23) 建築計画と登記上の面積誤差により24.22㎡減少(23)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	昨年度報告は、大学全体の数値を記載していたが、今年度は対象学部等の数値を記載した事による変更(23)	
		56室 140室	125室 204室	142室 165室	21室 42室 (補助職員 3 16人)	2室 4室 (補助職員 3 16人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		H22年9月専任教員1名を新規採用のため(23)	
		理工学研究科 情報メディア学専攻			14 室			
		理工学研究科 環境ソリューション工学専攻			13 12 室			
(5)	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	理工学部・理工学研究科、社会学部・社会学研究科、国際文化学部・国際文化学研究科との共用分(瀬田図書館分) ・図書 319,146冊 311,346冊 ・学術雑誌 2,286,941冊 2,277,941冊 ・視聴覚資料 13,122点 13,241点 ・電子ジャーナル(データベースを含む) 47種類 46種類 2010年度末の決算値が確定したことによる変更、ならびに短期保存雑誌や内容が古い図書を除籍したことによる変更(23)
	理工学研究科 情報メディア学専攻	30,052〔18,905〕 30,046〔18,781〕 (28,822〔18,371〕) (28,816〔18,247〕)	443〔255〕 460〔269〕 (443〔255〕) (460〔269〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	256 (254)	3,556 (3,556) (3,717)	0 (0)	
	理工学研究科 環境ソリューション工学専攻	30,082〔19,307〕 30,523〔18,348〕 (28,788〔18,239〕) (29,229〔17,814〕)	443〔255〕 460〔269〕 (443〔255〕) (460〔269〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	197 (197)	4,414 4,414	0 (0)	
	計	60,134〔38,212〕 60,569〔37,129〕 (57,610〔36,610〕) (58,045〔36,061〕)	(886〔510〕) (920〔538〕) (886〔510〕) (920〔538〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	453 (451)	7,970 8,134 (7,970) (8,134)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		利用用途の見直しを行ったため(23) 図書館の相互利用が可能なため、大学全体を記載	
		26,503.00 ㎡ 26,187.14 ㎡	2,445 席 2,376 席		2,713,055 冊 2,823,055 冊			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				教室棟等増設のため(23)	
		11,767.33 ㎡	テニスコート 3面 -6面		投球練習場 1面		クラブ活動等で施設を利用しているため、大学全体を記載	
			SETA DOME 1面		—ハンドボールコート—1面			

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 実績に基づき再計上したため(21) 実績に基づき再計上したため(22) (設備購入費：リース取引の会計処理変更に伴い大幅増となった) 専攻ごとの実績に基づき再計上したため(23)	
		情報理工学研究科 メディア工学専攻	教員 1 人当り研究費等	425千円 440千円	425千円 440千円	図書購入費	710千円 271,000千円 257,193千円	796千円 307,000千円 306,000千円 156,000千円	928千円 256,000千円 134,000千円 152,000千円		
			共同研究費等	57,187千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	50,260千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	設備購入費	1,190千円 455,000千円 489,510千円	3,574千円 1,377,000千円 513,000千円 295,000千円	2,214千円 1,149,000千円 225,000千円 288,000千円		
		環境理工学研究科 ソリッド工学専攻	教員 1 人当り研究費等	425千円 440千円	425千円 440千円	図書購入費	710千円 271,000千円 257,193千円	796千円 307,000千円 306,000千円 156,000千円	928千円 256,000千円 134,000千円 152,000千円		
			共同研究費等	10,388千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	10,641千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	設備購入費	1,190千円 455,000千円 489,510千円	3,574千円 1,377,000千円 513,000千円 295,000千円	2,214千円 1,149,000千円 225,000千円 288,000千円		
		学生 1 人当り納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		当該研究科 申請時の記載金額に誤りがあったため(21)
		本学学部出身者		975千円 966千円	825千円 816千円	825千円 816千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		本学修士課程出身者		825千円 816千円	825千円 816千円	825千円 816千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	他大学出身者		1,095千円 1,086千円	895千円 866千円	895千円 866千円	- 千円	- 千円	- 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要				手数料，寄付金，補助金，資産運用収入，雑収入 等						

- (注)・ 届出時の計画を，届出書の様式第 2 号(その 1 の 1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成 23 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	龍谷大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 学 定 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
文学部						1.13		(1,2年次) 京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から文 学部各学科専攻の 入学定員を変更。
真宗学科	4	150	3年次 13	593	学士(文学)	1.06	平成4年度		
仏教学科	4	120	3年次 8	475	学士(文学)	1.09	昭和24年度		
哲学科 哲学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.21	昭和24年度	(3,4年次) 京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
哲学科 教育学専攻	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.17	昭和24年度		
史学科 国史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.18	昭和24年度		
史学科 東洋史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.11	昭和24年度		
史学科 仏教史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.09	昭和24年度		
日本語日本文学科	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.16	平成4年度		
英語英米文学科	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.14	平成4年度		
経済学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から経 済学部各学科の入 学定員を変更。
経済学科	-	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和36年度		
現代経済学科	4	330	3年次 7	1,244	学士(経済学)	1.10	平成18年度		平成18年度から経 済学部経済学科の 学生募集を停止 し、在学生の卒業 をもって廃止す る。
国際経済学科	4	220	3年次 5	830	学士(経済学)	()	平成18年度		() 経済学部現代経済 学科と国際経済学 科は入学時一括募 集(550人)を行 う。
経営学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から経 営学部経営学科の 入学定員を変更。
経営学科	4	470	3年次 5	1,815	学士(経営学)	1.16	昭和41年度		
法学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から法 学部法律学科の入 学定員を変更。
法律学科	4	400	3年次 5	1,430	学士(法学)	1.05	昭和43年度		
政治学科	-	-	-	-	学士(法学)	-	平成4年度		平成23年度から法 学部政治学科の学 生募集を停止し、 在学生の卒業を をもって廃止する。

既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
理工学部						1.10		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から理 工学部各学科の入 学定員を変更。
数理情報学科	4	90	3年次 2	340	学士(理学)	1.11	平成元年度		平成23年4月から、 理工学部情報メ ディア学科、環境 ソリューション工 学科に編入学定員 を設定。
電子情報学科	4	90	3年次 2	340	学士(工学)	1.06	平成元年度		
機械システム工学科	4	100	3年次 2	374	学士(工学)	1.05	平成元年度		
物質化学科	4	90	3年次 2	340	学士(工学)	1.10	平成元年度		
情報メディア学科	4	90	3年次 2	338	学士(工学)	1.14	平成15年度		
環境ソリューション工学科	4	90	3年次 2	338	学士(工学)	1.16	平成15年度		
社会学部						1.12		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から社 会学部各学科の入 学定員を変更。
社会学科	4	190	3年次 10	705	学士(社会学)	1.18	平成元年度		
コミュニティマネジメント学科	4	115	3年次 10	435	学士(社会学)	1.10	平成16年度		
地域福祉学科	4	145	3年次 20	560	学士(社会福祉学)	1.07	平成10年度		
臨床福祉学科	4	140	3年次 20	540	学士(社会福祉学)	1.10	平成10年度		
国際文化学部								滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から国 際文化学部国際文 化学科の入学定員 を変更。
国際文化学科	4	450	3年次 30	1,770	学士(国際文化学)	1.10	平成8年度		
政策学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学部政策学科を 開設。
政策学科	4	250	3年次 5	250	学士(政策学)	1.16	平成23年度		

大 学 の 名 称	龍谷大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
(修士課程) 文学研究科						0.98		京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
真宗学専攻	2	20	-	40	修士(文学)	0.87	昭和28年度		
仏教学専攻	2	20	-	40	修士(文学)	0.65	昭和28年度		
哲学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	0.49	昭和41年度		
教育学専攻	2	7	-	14	修士(教育学)	1.92	平成6年度		
国史学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	2.07	昭和41年度		
東洋史学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	1.07	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	1.14	昭和41年度		
英語英米文学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	0.42	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
法律学専攻	2	25	-	50	修士(法学)	1.10	昭和47年度		
経済学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経済学専攻	2	30	-	60	修士(経済学)	0.49	昭和57年度		
経営学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経営学専攻	2	30	-	60	修士(経営学)	0.74	昭和57年度		
社会学研究科						0.95		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.85	平成3年度		
社会福祉学専攻	2	10	-	20	修士(社会福祉学)	1.05	平成3年度		
理工学研究科						0.85		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
数理情報学専攻	2	25	-	50	修士(理学)	0.54	平成5年度		
電子情報学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.72	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.90	平成5年度		
物質化学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	1.16	平成5年度		
情報メディア学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	1.22	平成19年度		
環境ソリューション工学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	0.65	平成19年度		
国際文化学研究科								滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
国際文化学専攻	2	15	-	30	修士(国際文化学)	0.86	平成12年度		
実践真宗学研究科								京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
実践真宗学専攻	3	30	-	90	修士(実践真宗学)	0.90	平成21年度		
政策学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学研究科政策学 専攻(M)を開設。
政策学専攻	2	20	-	20	修士(政策学)	1.35	平成23年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
(博士後期課程) 文学研究科						0.75		京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
真宗学専攻	3	5	-	15	博士(文学)	1.26	昭和30年度		
仏教学専攻	3	5	-	15	博士(文学)	0.66	昭和30年度		
哲学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.00	昭和41年度		
教育学専攻	3	3	-	9	博士(教育学)	0.44	平成12年度		
国史学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	1.16	昭和41年度		
東洋史学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.83	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	1.16	昭和41年度		
英語英米文学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.00	昭和42年度		
法学研究科 法律学専攻	3	5	-	15	博士(法学)	0.40	昭和49年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経済学研究科 経済学専攻	3	3	-	9	博士(経済学)	0.55	昭和60年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経営学研究科 経営学専攻	3	3	-	9	博士(経営学)	0.22	昭和60年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.66 0.55	平成3年度	滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会福祉学)	0.77	平成3年度		
理工学研究科 数理情報学専攻	3	3	-	9	博士(理学)	0.24 0.11	平成7年度	滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
電子情報学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.22	平成7年度		
機械システム工学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.00	平成7年度		
物質化学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.44	平成7年度		
情報メディア学専攻	3	2	-	6	博士(工学)	0.16	平成21年度		
環境ソリューション工学専攻	3	2	-	6	博士(工学)	0.66	平成21年度		
国際文化学研究科 国際文化学専攻	3	4	-	12	博士(国際文化学)	0.25	平成14年度	滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
政策学研究科 政策学専攻	3	3	-	3	博士(政策学)	1.33	平成23年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学研究科政策学 専攻(D)を開設。

大 学 の 名 称		龍谷大学専門職大学院							備 考	
既設学部等の名称		修業 年限 年	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
法務研究科 法務専攻		3	25	-	115	法務博士(専門職)	0.69	平成17年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
大 学 の 名 称		龍谷大学短期大学部							備 考	
既設学部等の名称		修業 年限 年	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
短期大学部							1.16		京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
社会福祉学科		2	130	-	372	短期大学士 (社会福祉学)	1.11	昭和37年度		
こども教育学科		2	90	-	90	短期大学士 (こども教育学)	1.28	平成23年度		
										平成23年4月から社会福祉科を社会福祉学科に名称変更。 平成23年4月から社会福祉学科の入学定員を変更。 平成23年4月からこども教育学科を開設。

- (注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

< 理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程） >

< 理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程） >

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成21年5月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年5月)	該当無し		

(注)・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。

- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
特になし	特になし

- （注）・ １～６の項目により記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

実施体制

a 委員会の設置状況

理工学研究科FD委員会（平成21（2009）年度より設置）

平成20（2008）年度迄は理工学研究科教務委員会において、FDに関する内容を審議。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

月１回程度、不定期に開催。各専攻より2名の委員が出席。

c 委員会の審議事項等

研究科におけるFDの推進に係る事項

- ・達成度評価（成績評価）の客観性と信頼性の向上を図る。
- ・継続的教育改善のための仕組みを構築する。

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・理工学研究科独自のFD研修会の実施。
- ・各専攻の取組を検討するFD報告会の実施。
- ・授業アンケートの実施。

b 実施方法

- ・FD研修会は、学内外の有識者を講師に招き、理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・FD報告会は、各専攻がその取組の紹介と意見交換を行う。理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・学生に対する授業アンケートを学期毎に実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会、FD報告会とも年１回開催し、研究科のほぼ全教員が参加。
- ・授業アンケートは、学生が受講している全科目を対象に実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生に対する授業アンケートを学期ごとに実施し、学生の理解度や改善意見などアンケートの結果を検討して教員ごとに次学期以降の授業に反映している。また専攻において、定期的に議論の場を設け、共通の課題について意見交換や議論を行い、改善点や対策を検討している。

- （注）・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

情報メディア学専攻は、人・環境にやさしい高度情報化社会において必要とされる先端情報メディア技術、新たな情報産業の創出に適合できる基盤的能力を持った専門技術者及び研究者などの人材養成を目的として設置されている。本目的に対して、「ソフトウェア科学」「情報システム」「メディア工学」の3つの分野を設け、各分野において研究業績を有する教員による講義および研究指導を行い、基盤的能力を有する人材を社会に輩出することを目指している。現在は、開設後2年が経った時点であるため、目的の達成状況については、まだ十分評価出来ないが、順調に推移している。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・1期生が修了するであろう平成24年5月を目途に自己点検・評価報告書の作成する予定である。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成し、冊子で公表する予定である。

認証評価を受ける計画

- ・平成25年度までに予定している。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

（注）・ １～６の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

実施体制

a 委員会の設置状況

理工学研究科FD委員会（平成21（2009）年度より設置）
 平成20（2008）年度迄は理工学研究科教務委員会において、FDに関する内容を審議。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

月1回程度、不定期に開催。各専攻より2名の委員が出席。

c 委員会の審議事項等

研究科におけるFDの推進に係る事項

- ・達成度評価（成績評価）の客観性と信頼性の向上を図る。
- ・継続的教育改善のための仕組みを構築する。

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・理工学研究科独自のFD研修会の実施。
- ・各専攻の取組を検討するFD報告会の実施。
- ・授業アンケートの実施。

b 実施方法

- ・FD研修会は、学内外の有識者を講師に招き、理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・FD報告会は、各専攻がその取組の紹介と意見交換を行う。理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・学生に対する授業アンケートを学期毎に実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修会、FD報告会とも年1回開催し、研究科のほぼ全教員が参加。
- ・授業アンケートは、学生が受講している全科目を対象に実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

博士後期課程に在籍する学生については、自らの専門分野における高度先端課題を追求し、当該分野のエキスパートとして社会に対しその知識や技能を還元することが求められる。そのため専門分野における先端研究の動向については、専門分野での一研究者としての立場から、指導教員・関連教員とともに情報を収集し、共通理解を深めるとともに問題点や解決すべき課題の発見をするための討議の機会を設けている。博士後期課程の学生は、将来専門分野の技術開発部門や研究部門において指導的な立場に立つことが期待されており、科学者・技術者コミュニティの一員として接するとともに、有益な知見を互いに共有できる双方向のコミュニケーションの場を用意することを、専攻内の教員に求めていくこととしている。さらに、エコロジー工学系分野においては専門研究分野に留まらず、分野横断的な先端研究事例の知見集積を行い、技術者および研究者として求められる客観的な思考および表現力を高め、環境に関わる上での自己の哲学を研鑽するよう指導を行っている。生態学分野においては、指導教員との間で培われた専門的な知見を、学外の専門家と意見交換することで、研究分野における自らのスタンスを明確にすることを目的として、関連分野の学協会活動への積極的な参加を奨励している。

（注）・ 「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現在社会においては、常に新規の環境問題が発生しており、その対応においては、既存の公害・環境問題の解決に貢献してきた法律・行政・技術に関する幅広い知識と、新規の問題解決に対応できる創造的な対応能力が必要となる。すなわち、人間社会のあるべき姿を提示するための生態学的知識と、問題解決のための手段を選択するための工学的センスを、ともに有する人材を社会に輩出することが求められている。本専攻博士後期課程においては、こうした社会要請に基づいた人材育成を志向しており、工学的素養と生態学的知識の融合教育をもって豊かで潤いのある生活環境の創造を志す若い研究者・技能者を育成することを目的としている。現在は、開設後2年が経過したところであり、目的の達成状況について論じるのは時期尚早ではあるが、本専攻修士課程において教育を受けた学生については、これまでに得られた両分野の知識を、自らの専門分野における学修および研究の遂行に生かしており、本専攻の設置趣旨および目的の達成に向けて順調な過程にあると考えられる。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成23年5月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行する予定。
- ・学科ホームページに公開予定

認証評価を受ける計画

- ・平成25年度までに予定している。

(注)・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。